



グリーンファンド

一般社団法人グリーンファイナンス推進機構

# グリーンファンドについて

一般社団法人グリーンファイナンス推進機構



# グリーンファイナンス推進機構の概要

## 1. 設立の目的

当法人は、低炭素社会の創出、生物多様性の保全、循環型社会の形成等のための金融を推進し、もって持続可能な社会の形成に寄与することを目的に設置した。

## 2. 主な業務内容

- (1) 低炭素社会の創出等のための金融に関する調査研究
- (2) 低炭素社会の創出等のための金融に関する情報の収集及び提供
- (3) 低炭素社会の創出等のための金融に関する相談及び助言
- (4) 低炭素社会の創出等のための金融を活用した事業支援
- (5) 前各号に掲げる事業に付随する事業

環境省所管の平成25年度「地域低炭素化出資事業」の基金設置法人に選定され、低炭素化PJに対する出資事業(グリーンファンド)を展開している。

## 3. 設立

平成25年5月8日法人設立

## 4. 役員

代表理事 末吉竹二郎(国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)特別顧問)

常務理事 豊福 嘉弘

理事 平野 喬(一般財団法人地球・人間環境フォーラム専務理事)

理事 功刀(くぬぎ) 正行(一般財団法人環境情報センター専務理事)

理事 森下 研(一般財団法人持続性推進機構専務理事)

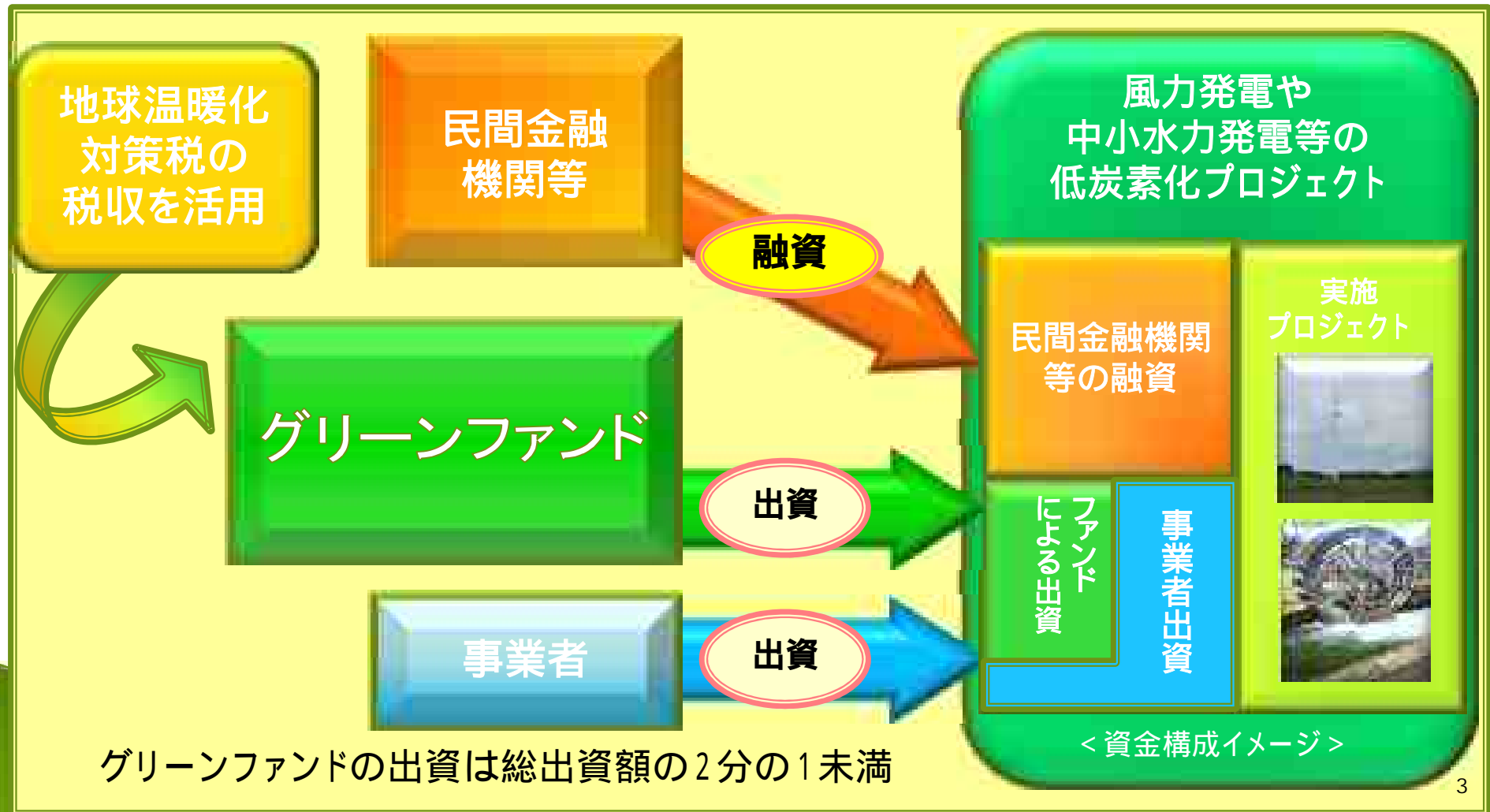
理事 後藤 敏彦(一般社団法人環境パートナーシップ会議理事)

監事 吉澤 保幸(税理士)

# グリーンファンドの仕組み(直接出資)

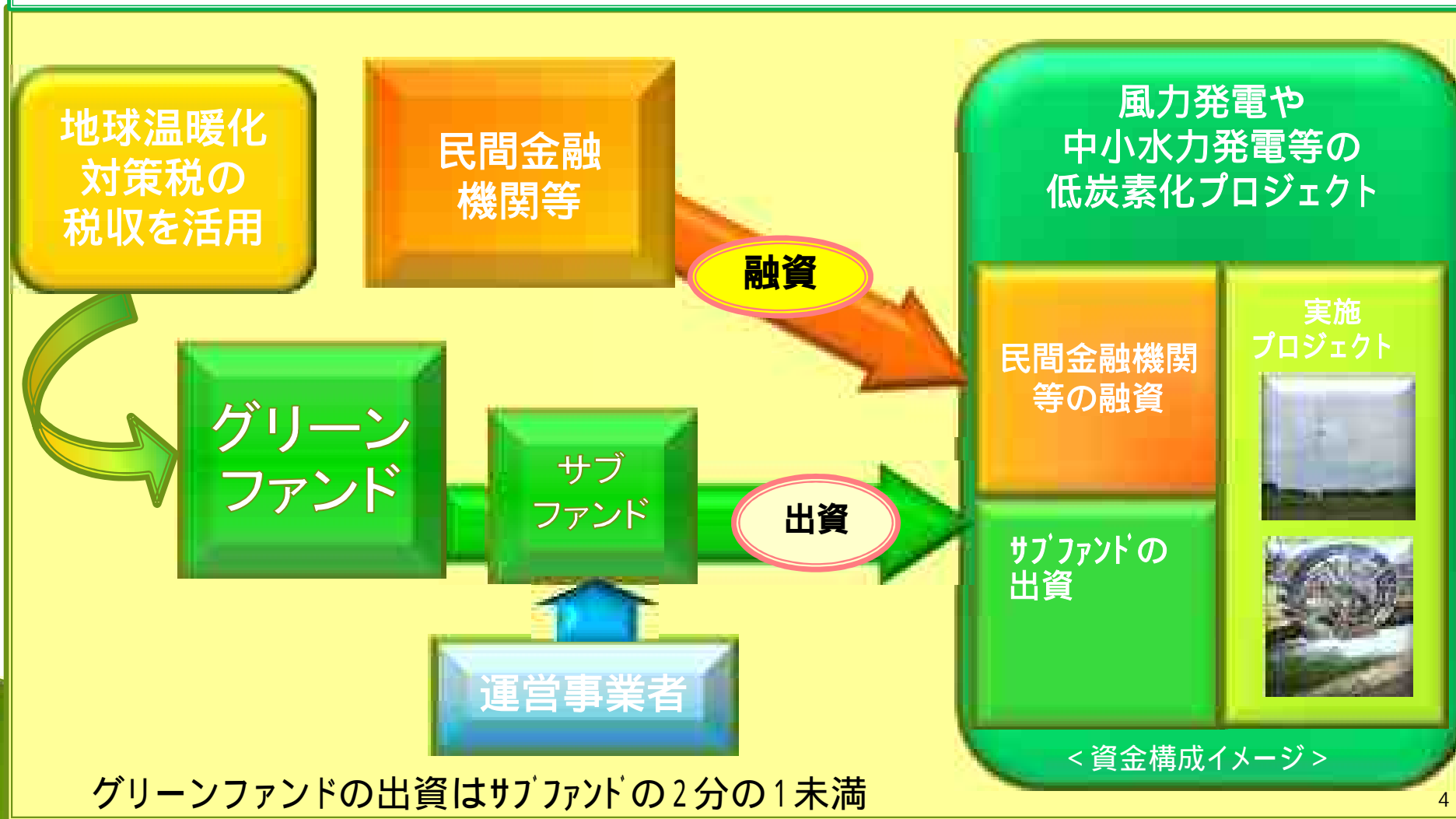
## 民間資金の呼び水として低炭素プロジェクトを実現

- 昨年10月に施行された地球温暖化対策税の税収を活用
- グリーン・ファンドからの直接出資によってビジネスモデルを具体化。



# グリーンファンドの仕組み(サブファンド)

- グリーンファンド及び運営事業者と共同したサブファンドからの間接出資によってプロジェクトを推進。
- 地域別、事業用途別のサブファンドの設定を検討・計画。





# 出資対象プロジェクト

「CO2削減」+「地域活性化」に貢献する投資

## 出資方針のポイント

- ・ CO2を減らす事業
- ・ 地域経済を元気づける地域主導型の事業
- ・ 当該事業のみを行う事業主体 (SPC等)
- ・ 民間投資家を含めた資金調達が整う見通し
- ・ 長期的な事業採算性
- ・ 民間事業主体が主導する経営体制

# 出資対象プロジェクト

## 「CO2削減」+「地域活性化」に貢献する投資

### 対象事業の例

風力発電

中小水力発電

バイオマス発電・熱利用

中小規模の太陽光発電

地熱発電、温泉発電・熱利用

熱融通・供給(コジェネ、廃熱、太陽熱、地中熱、地下水等の未利用熱等)

低炭素運輸システムのためのインフラ整備(LRT、EV充電設備等)

これらを組み合わせ地域づくり・まちづくりとして実施する事業

### < 想定される事業の一例 >

地域の様々な企業が協力して地域活性化を目指した事業会社を立ち上げ、地元の自然資源を活かして風力、小水力、バイオマスなどの事業を起こしていくようなプロジェクト。

風力発電事業



屋根貸太陽光発電事業



中小水力発電事業



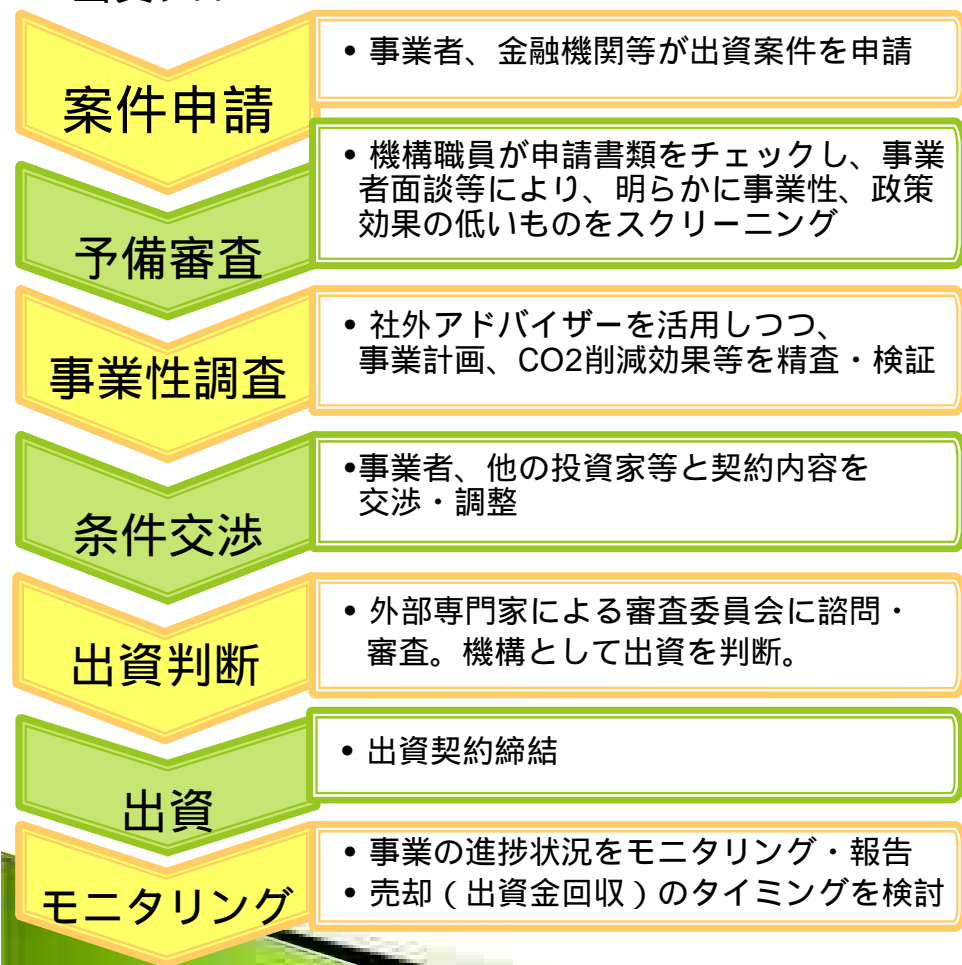
バイオマス発電事業



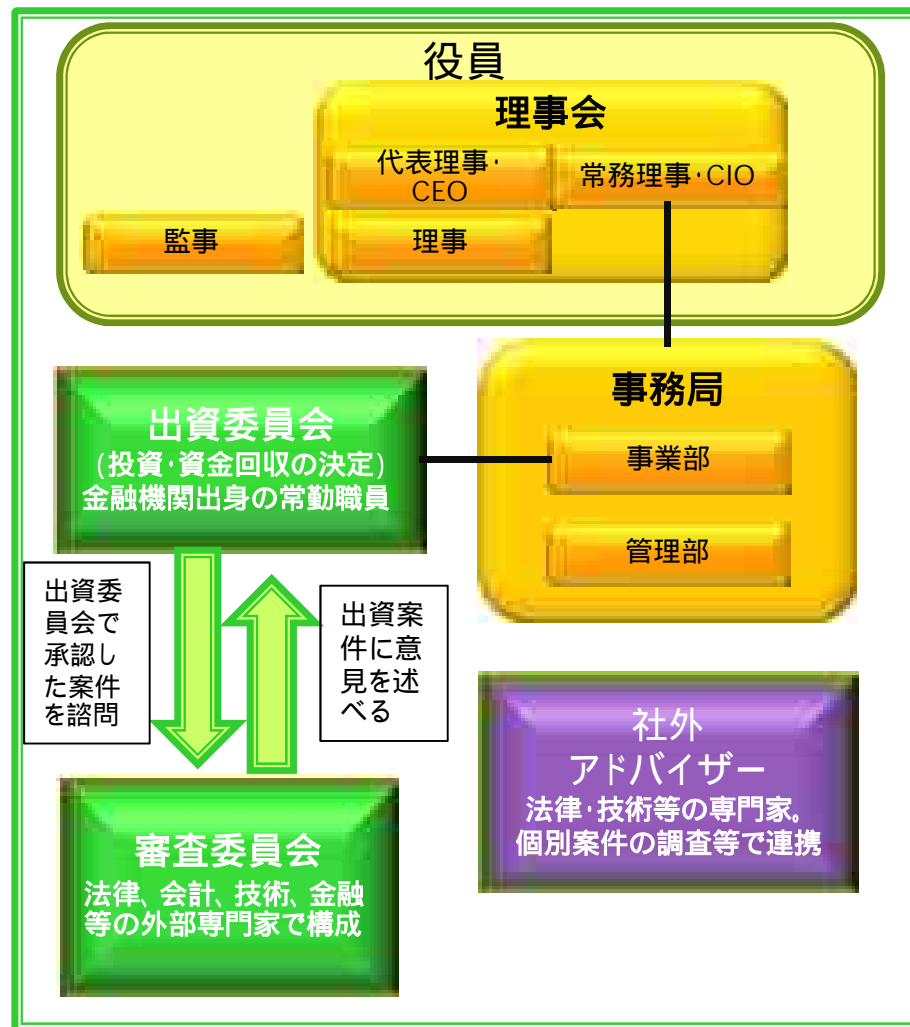
# 投資事業の流れ

## 適切な審査プロセス、審査体制に基づく評価を実施

### < 出資フロー >



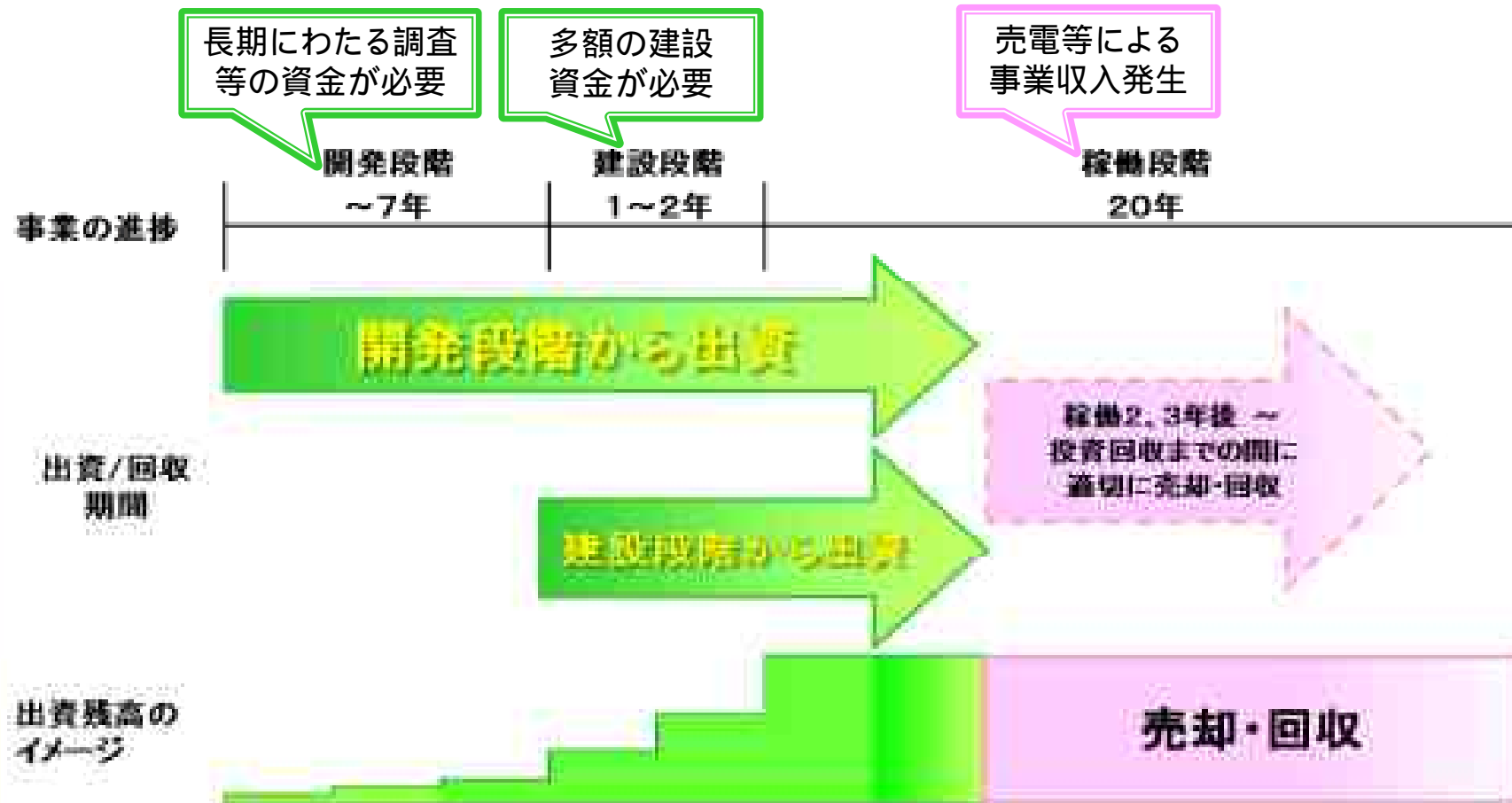
### < グリーンファンド事業体制 >



# 出資・回収方針

## 開発段階から柔軟に支援

- 事業収入のない開発段階から出資を行うことで、経済合理性を確保しつつ手厚く支援。
- 資金を活かしてプロジェクトを継続・展開することを優先し、適切なタイミングで売却・回収。



\* 上記「開発段階」とは環境アセス等のプロジェクト開発ステージを意味します。





# グリーン・ファンドの狙い

CO2の排出を抑制し、地域経済の活性化に資するプロジェクトを展開することでグリーン経済のための新たなお金の流れを創出

必要投資額の確保

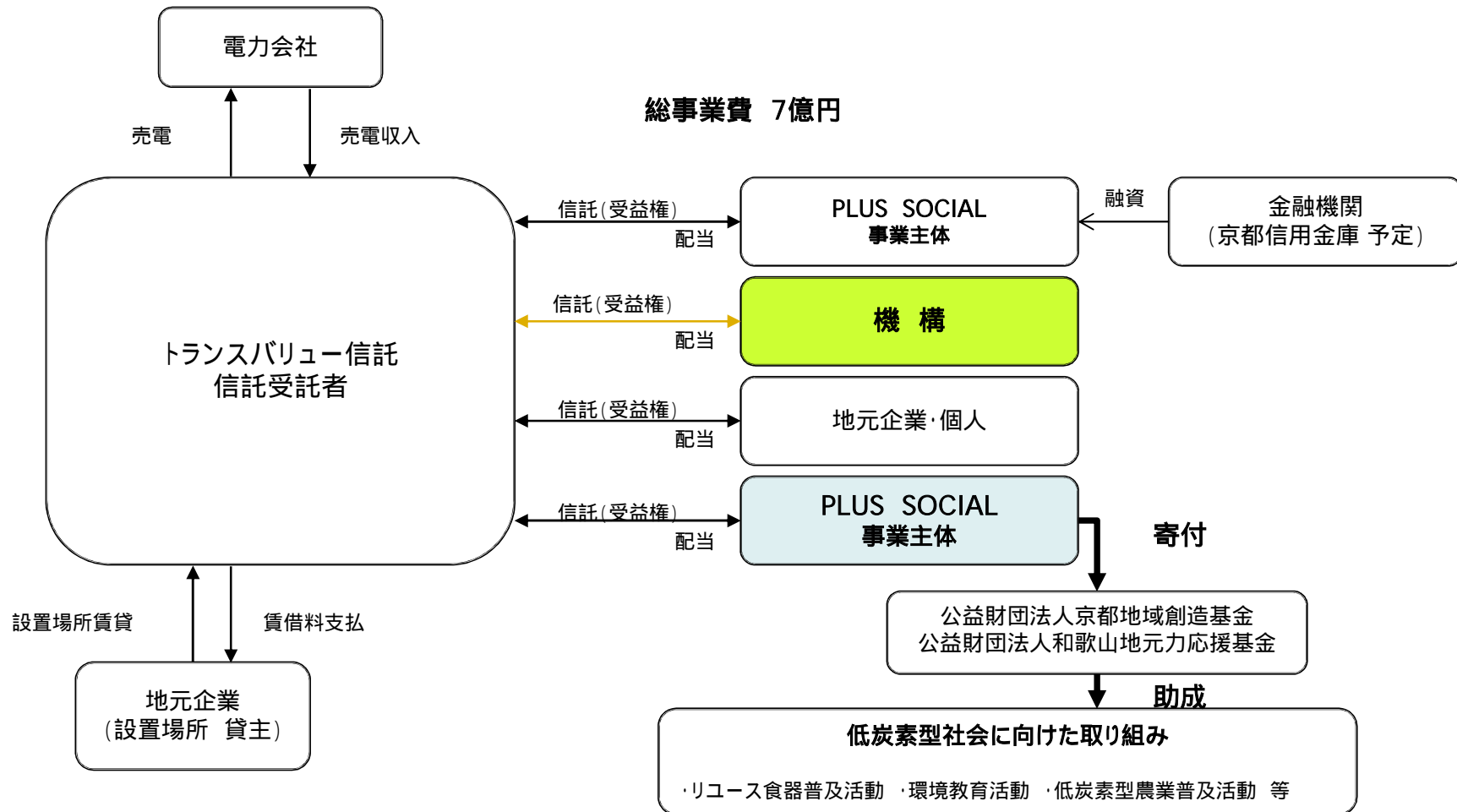
民間ビジネスとして波及

ファンドを活用した「成功モデル」の確立

低炭素社会へ



# 出資事例1 (太陽光発電事業)

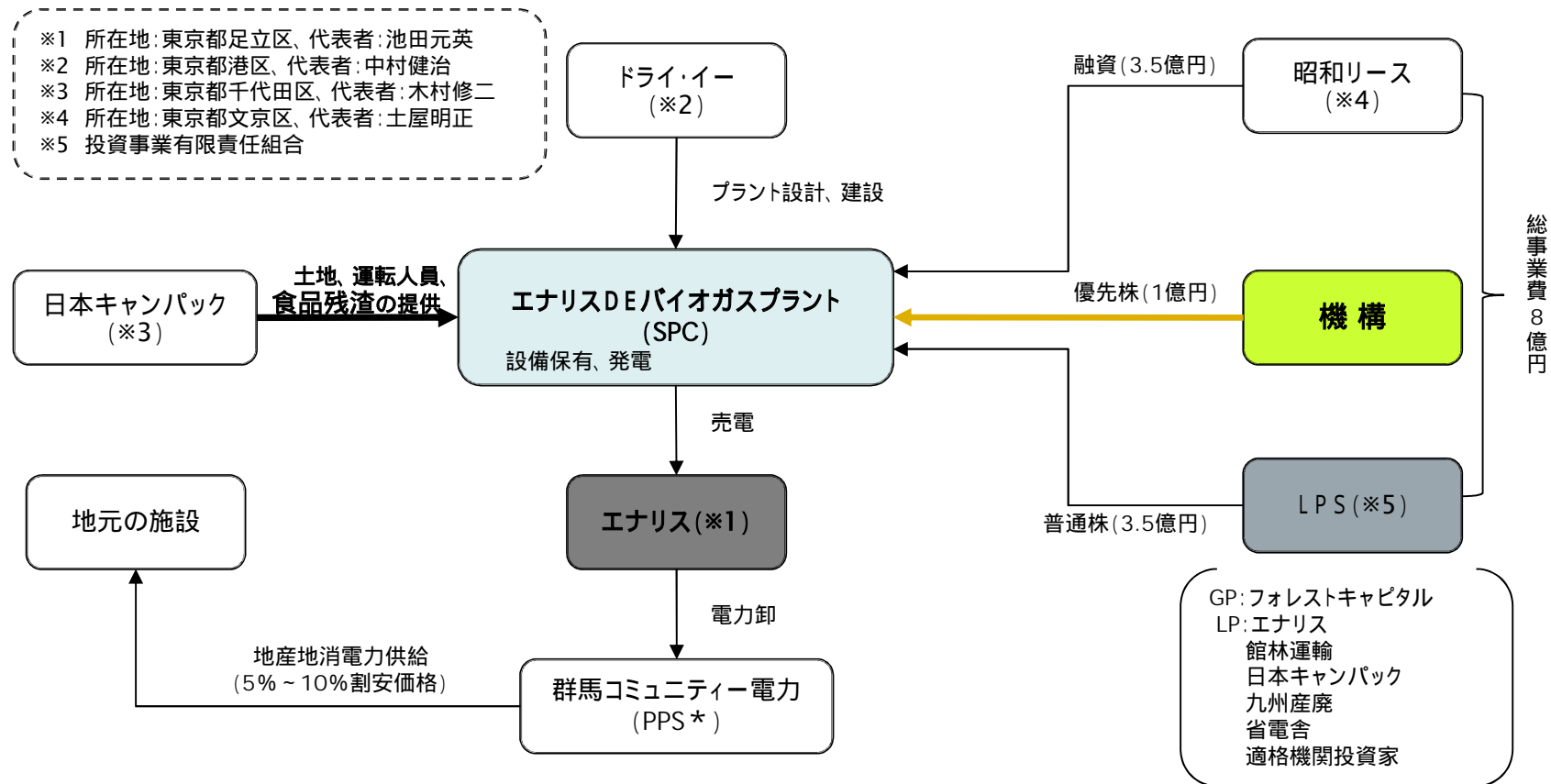


## (説明)

- 県境を越える広域(京都・和歌山)のステークホルダー(企業・個人・金融機関)が共働して、地域活性化を目指す低炭素化プロジェクトです。
- 売電事業より得られる収益は地元の低炭素型社会に向けた取り組み支援に活用されます。
- 本事業によるCO2削減効果は1,156t-CO2/年を想定しています。



# 出資事例2 (バイオガス発電事業)



## (説明)

- 大手飲料製造会社である日本キャンパックとの連携により、バイオガス発電の原料である食品残渣が安定的に供給される事業モデルです。原料の安定確保はバイオガス発電事業普及の一つの課題とされており、本事業は課題解決の一つのモデルとなり得ます。
- 電力はPPSを通じて地元施設へ割安な価格で供給し、地域の資源循環を構築することで、地域活性化に資することが期待されます。\*PPS(Power Producer & Supplier) 特定規模電気事業者
- 本事業によるCO2削減効果は1,156t-CO2/年を想定しています。